

第 39 回（令和 6 年度）  
商業経済検定試験問題  
〔ビジネス法規〕

解答上の注意

1. この問題のページは 2 から 15 までです。
2. 解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。
3. 問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
4. 文字または数字で記入するもの以外はすべて記号で答えなさい。
5. 計算用具や六法全書などの持ち込みはできません。
6. 制限時間は 50 分です。

※ 試験終了後、問題用紙も回収します。

① 次の文章を読み、問いに答えなさい。

自転車の交通違反に反則金を納付させる、いわゆる「青切符」による取り締まりの導入を盛り込んだ改正道路交通法が2024年5月17日に成立した。自転車が関係する事故が増加する中で実効性のある取り締まりを行う必要があったためと考えられる。

改正道路交通法は、自動車やオートバイと同様に、自転車の交通違反に対しても「青切符」を導入するもので、16歳以上を対象に適用され、113の違反行為が対象となる。このうち信号無視や一時不停止、携帯電話を使用しながらの運転など重大な事故につながるおそれのある違反について重点的な取り締まりが行われることになる。この改正道路交通法は公布から2年以内に(a)施行される予定である。

人と人が関わりをもって社会生活を営むとき、日々の生活が平穏・円滑に秩序を保って営まれていくためには、(b)社会の誰もが守らなければならないルールが必要になる。このルールには、法・道徳・慣習・宗教上の戒律などがある。中でも、法は国家権力によって強制されるという点でほかとは異なる特殊な性質をもっている。法は社会の秩序を維持し、社会生活で発生するさまざまな紛争の解決と予防に役立っており、社会環境の変化によって、改正されたり、廃止されたりする。

また、法はさまざまな基準から分類することができる。基準の一つとして、条文の形に書きあらわされた成文法と(c)明確な条文の形に書きあらわされていない不文法に分類できる。不文法は複雑な現代社会の秩序を維持するために、成文法だけでは不十分なところを補う役割をもっている。

この事例のように、法を改正することによって自転車が関係する事故を減らす対策として実効性のある取り締まりを行うことができるようになり、法は社会の秩序を維持する役割を果たしている。

問1. 下線部(a)の説明として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 法令が効力を発生して実際に適用されるようになること。
- イ. 法令が官報に掲載され国民にその内容が知らされること。
- ウ. 法令が立法機関の一定の手続きに従って定められること。

問2. 下線部(b)を何というか、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 社会秩序
- イ. 社会通念
- ウ. 社会規範

問3. 下線部(c)の具体例として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 規則
- イ. 判例法
- ウ. 条約

② 次の文章を読み、問いに答えなさい。

スケートボード競技が、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で正式種目として採用され複数のメダリストが誕生した。また、パリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会でも若い選手のメダル獲得が話題となった。しかし、一部の若者達が、一般の人々が通行し利用する道路や公園・駅前広場などでスケートボードを行い、騒音を発生させたり、施設・設備を損傷させたりするなどの問題が発生している。

2023年12月に改正された(a)新潟駅前広場条例ではさまざまな禁止事項が定められている。例えば、新潟駅前広場内において、「球戯・スケートボード・ローラースケート・バイシクルモトクロスその他これらに類する行為をすること」が禁止事項として挙げられている。これを(b)条文の字句、文章の意味を明らかにすることによって文言どおりに解釈すると、「新潟駅前広場では、スケートボードをすることは禁止されている」と解釈することができる。駅前広場は多くの人が行き交い利用する公共施設なので、悪質な危険行為や迷惑行為による事件や事故、施設・設備の損傷を未然に防ぐため、スケートボードの滑走を禁止行為としている。

一方、法全体との関連を考え、論理に従って解釈すると、(c)スケートボードと同様に乗り物の使用禁止が目的であるので、キックボードも使用してはいけないと解釈することもできる。

こうした状況を踏まえ、一般社団法人日本スケートボード協会は、「ルールを守っているスケーターが大多数だが、一部のモラル違反が目立ってしまっている」と指摘し、Webサイトでスケートボードのマナー・ルールの順守を呼びかけている。

問1. 下線部(a)はどのような法か、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 地方公共団体の長が制定する法。
- イ. 地方公共団体の議長が制定する法。
- ウ. 地方公共団体の議会が制定する法。

問2. 下線部(b)のような法の解釈を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問3. 本文の主旨から、下線部(c)の解釈として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 類推解釈
- イ. 縮小解釈
- ウ. 反対解釈

③ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

商店で商品を購入する売買契約のように、自分の意思に基づいて権利・義務を発生させる行為を法律行為という。(a)自分の行為の結果を正常に判断できる能力のない人が行った法律行為は無効となる。しかし、この能力は誰にでも備わっているわけではない。

そこで、民法では、判断能力の不十分な人が不利な取引をしないようにするために、一定の人々については、画一的に法律行為が一人でできる資格がないものとして保護する制度を設けている。このような人々を制限行為能力者と呼び、未成年者・成年被後見人・(b)被保佐人・被補助人の4種がある。ここでは未成年者の法律行為を見てみる。

[事例]

17歳の高校3年生であるAは、近所のバイクショップで20万円から5万円値引きして販売されているバイクをみつけた。2か月後に18歳の誕生日を迎えることから親にプレゼントしてもらおうと考え、バイクの購入を検討することにした。2週間後、Aはバイクショップに行き親に内緒で15万円のバイクを購入する契約を結んだ。その際、未成年者であるAは自分が成年者であると相手方を欺く手段は用いていない。

Aは、18歳の誕生日を過ぎてすぐに、バイクの代金を自分で支払った。家に帰って親に売買契約書を見せて、その代金の支払いをお願いした。すると、Aの親は「このような高額な契約は認めない」と言い、バイクショップに電話をして契約の取り消しと代金の返還を主張した。しかし、店員は「Aさんは正式に売買契約を結びました。この契約を取り消して代金の返還をすることはできません」と主張した。このように制限行為能力者と取引した場合に、その取引が取り消される不安がある。そこで、(c)制限行為能力者と取引した相手方には、法定代理人・補助人・保佐人または成年被後見人に対して、1か月以上の期間を定め期間内にその取引を認めるかどうか確答することを、請求することができる権利が与えられている。

Aの親は、この契約を取り消して代金の返還をしてもらえるかどうか、法律の専門家に相談することにした。結論として、18歳になって成人に達すると、取り消しの原因となっていた状況が消滅する。Aが代金を支払った行為は、(d)不完全な法律行為を、後から確定的に有効にする意思表示とみなされ、契約は取り消せなくなるので、代金は返還してもらえないことがわかった。

問1. 下線部(a)を何というか、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 行為能力    イ. 意思能力    ウ. 権利能力

問2. 下線部(b)の説明として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 精神上の障がいで、判断能力が著しく不十分な人。  
イ. 精神上の障がいで、判断能力を欠く常況にある人。  
ウ. 軽度の精神上の障がいで、判断能力が不十分な人。

問3. 下線部(c)を何というか、漢字2文字で正しい用語を記入しなさい。

問4. 下線部(d)を何というか、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 擬制    イ. 詐術    ウ. 追認

4 次の文章を読み、問いに答えなさい。

私たちが社会生活を営む中で、金銭は必要不可欠なものである。金銭が不足する場合には、必要に応じて借りることもある。(a)金銭の貸し借りは、砂糖や塩の貸し借りのように、借りた物を使い、後で同種・同等・同量の物を返す契約であり、借りた物そのものを返す必要はない。

また、金銭の貸借契約では、一般的に利息の支払いを約束した契約を締結することが多い。利率については、貸し主と借り主の当事者間で取り決める利率と、(b)当事者間で取り決めをしなかった場合に適用される、民法で定められている利率がある。しかし、利率の設定を当事者の自由にしておくと、経済的に弱い立場にある借り主が高利を押しつけられるおそれがある。そのため、金銭の貸借契約における(c)利息の最高限度は、元本の額が10万円未満の場合は年20%、10万円以上100万円未満の場合は年18%、100万円以上の場合は年15%の利率と定めている法律によって規制している。金銭の貸借契約を締結する際には、利率の取り決めについてしっかりと確認をして、後日トラブルにならないように気をつけなければならない。

[事例]

会社員のAは、自動車の購入代金が足りなくなってきたため、友人のBから65万円を1年間借りることにした。その際に利息の前払いとして15万円を差し引かれ、50万円を受け取った。Aは約束どおり1年後に65万円を返済した。法律に詳しい知人のCから、(d)「利息を払い過ぎているから返還してもらえる」と言われたので、Aは過払い金がいくらになるのか調べてみることにした。

問1. 下線部(a)のような貸借契約を何というか、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 使用貸借    イ. 賃貸借    ウ. 消費貸借

問2. 下線部(b)を何というか、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 約定利率    イ. 法定利率    ウ. 変動利率

問3. 下線部(c)を何というか、漢字4文字を補って正しい法律名を完成させなさい。

問4. 本文の主旨から、下線部(d)の説明として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. Aが支払う利息の最高限度額は50万円を元本として計算するので9万円となり、Aは6万円を過払いしたことになるので、払い過ぎた利息の返還を求めることができる。
- イ. Aが支払う利息の最高限度額は50万円を元本として計算するので10万円となり、Aは5万円を過払いしたことになるので、払い過ぎた利息の返還を求めることができる。
- ウ. Aが支払う利息の最高限度額は65万円を元本として計算するので11万7千円となり、Aは3万3千円を過払いしたことになるので、払い過ぎた利息の返還を求めることができる。

⑤ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

洋菓子店で10年間パティシエとして勤務しているAは、独立して自分の店を開業しようと考えている。独立するなら、先々のことを考えて個人経営ではなく、法人にした方がよいと考え、法人について調べてみた。

会社法に基づいて設立された法人を会社という。法人とは、自然人以外であって、権利および義務の主体になることができる地位をもつものであり、法律の規定に基づいて認められている。会社は、株式会社と、(a)持分会社という二つの類型に分けることができる。

株式会社は、会社形態の中で最も多く利用されていて、多数の出資者から資金を集めることができるという特徴がある。Aは将来店舗を増やしたいと考えているので、資金調達しやすい会社形態である株式会社について詳しく調べることにした。

そこで、Aは、株式会社の設立手続きについて調べてみた。会社の設立手続きの進め方には、(b)発起人が会社設立時に発行する株式の全部を引き受ける方法と、発起人が設立時に発行する株式の一部を引き受けるだけで、残りの株式を引き受けてくれる株主を募る方法がある。いずれの設立方法による場合も、(c)株主は、会社に対して引き受けた株式の金額以上の責任を負わない。このことが認められることにより、株式投資の危険が減少し、多数の出資者から資金を集めることが可能になる。そして、設立手続きの最後に、会社の名称や目的などの事項を法務局に登録申請することで、会社は法人として成立する。

Aは、開業するには資金調達しやすい会社形態である株式会社を設立することが適していると思われるので、できるだけ早く洋菓子店を開業できるように頑張ろうと思った。

問1. 下線部(a)の説明として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 合名会社・合資会社・合同会社の三つの会社の総称である。
- イ. 指名委員会・監査委員会・報酬委員会を置く会社である。
- ウ. 取締役3人以上で、非業務執行者を含む監査等委員を置く会社である。

問2. 下線部(b)を何というか、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 募集設立
- イ. 発起設立
- ウ. 設立登記

問3. 下線部(c)を何というか、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 株主譲渡自由の原則
- イ. 株主有限責任の原則
- ウ. 株主平等の原則

⑥ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

企業がその営業に必要な資金を調達するには、一般的な方法として、会社による株式および社債の発行、金融機関からの借入れがある。わが国では、銀行への信頼が高いことから、伝統的に間接金融が主流となっており、経済の発展のためには、金融商品の活発な取引が期待される。そこで、貯蓄から投資に向けての市場機能を確保し、利用者が安心して投資を行える環境を整備していくために、(a)金融サービス提供法や金融商品取引法が制定されている。

金融商品取引法は、金融取引を公正なものとし、投資家の保護や経済の円滑化を図るために定められた法律である。(b)一般投資家や株主などに対して、企業が経営内容や財務などの情報を開示することが重要とされている。そして、(c)インサイダー取引・虚偽の情報や見せ玉ぎょくを使った相場操縦は禁止されており、懲役刑や罰金刑が科せられている。

また、資金調達の手段として、手形の振出しや通常の債権譲渡があるが、保管にコストがかかり、盗難や紛失といったリスクがある。そこで、債権の譲渡・担保化をより容易にするため、(d)既存の紙媒体の手形・小切手に代わる新しい決済手段で、手形や売掛債権を電子化した債権の制度が創設された。普及には時間を要するが、手形債権から新しい電子化された債権への移行は、時代の趨勢すうせいとなっている。

近年、新たな資金調達方法としてクラウドファンディングや暗号資産などが注目を集めているので、その意義やしくみについても学ぶことが必要である。

問1. 下線部(a)の説明として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 金融商品販売業者が、金融商品の販売に際して顧客に説明すべき事項を、説明しなかったことにより生じた損害の賠償責任を定めた法律。
- イ. 電子マネーや暗号資産といった新たな決済手段や資金移動の資金決済に関するサービスの促進による、利便性向上や利用者保護のための法律。
- ウ. 事業者間の公正な競争およびこれに関する国際約定の的確な実施を確保するため、国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする法律。

問2. 下線部(b)を何というか、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

- ア. セーフティネット
- イ. トークン
- ウ. ディスクロージャー

問3. 下線部(c)の説明として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 売買が盛んなようにみせかけるため、架空の注文を出し、約定が成立しそうになると注文を取り消す行為。
- イ. 会社の関係者が株価に影響を与える重要な情報を公開前に知り、その会社の株式を売買することで自己の利益を図ろうとする行為。
- ウ. 個人や団体・企業が、インターネットに企画内容や必要な金額を公開して、広く支援を求める行為。

問4. 下線部(d)の管理を行う機関として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 文化庁
- イ. 世界貿易機関
- ウ. 電子債権記録機関

7 次の文章を読み、問いに答えなさい。

わが国の中小企業の経営者は、親族や信頼できる部下などを後継者として経営を継続してきた。しかし近年では、さまざまな理由で後継者が見つからないまま休廃業・解散を余儀なくされる企業が増え、事業承継が問題となっている。

会社法は、組織変更・合併・会社分割・株式交換・株式移転・事業譲渡などの組織再編(企業再編)について規定を設けている。ここでは、合併と株式交換・株式移転について見てみる。

合併とは、二つ以上の会社が契約によって一つの会社になるものである。(a)A社とB社の合併により、A社が存続してB社は消滅し、B社のすべての権利義務をA社が承継する合併と、A社とB社が消滅し新しくC社が設立され、2社のすべての権利義務をC社が承継する合併がある。

株式交換・株式移転は、既存の会社を(b)完全親子会社にするためのもので、株式交換は、発行済株式の全部を、既存のほかの株式会社または合同会社に取得させることである。また、株式移転は、発行済株式の全部を、新たに設立する株式会社に取得させることである。株式交換・株式移転は企業再編の有力な手段として利用される。

問1. 下線部(a)を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

問2. 下線部(b)の説明として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 親会社の子会社すべての株式を所有する必要はなく、少しでも所有すればよい会社である。
- イ. 子会社の株式取得価額の合計が、子会社の総資産額の100分の50を超える会社である。
- ウ. 親会社が、子会社の株式の100%を所有する会社である。

8 次の文章を読み、問いに答えなさい。

独占禁止法は、企業が守らなければいけないルールを定め、公正かつ自由な競争を妨げる行為を規制し、私的独占・不当な取引制限・不公正な取引方法を禁止している。公正取引委員会は、不当な取引制限の禁止に違反があった企業に対して、(a)違反行為の取りやめ、違反行為をなくすために必要な措置をとることを命令し、算定した額の課徴金を国庫に納めるよう命じることができる。

[事例]

来年度に実施されるA高校の修学旅行の入札において、旅行業者3社は話し合いにより修学旅行代金の基準価格を設けたことが判明した。この行為は、A高校の修学旅行に関する旅行業務市場の競争を実質的に制限している。公正取引委員会による調査の結果、(b)同業者が相談して販売価格を取り決め、お互いに市場で競争を行わないようにする行為で、不当な取引制限にあたるとして、旅行業者にその行為をやめるように命令した。

問1. 本文の主旨から、下線部(a)を何というか、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 課徴金納付命令
- イ. 排除措置命令
- ウ. 債権者保護手続き

問2. 下線部(b)を何というか、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. カルテル
- イ. マネーローダリング
- ウ. クレジット



⑨ 次の文章を読み、問いに答えなさい。

私たちは日々、公共サービスを利用して生活している。公共サービスには道路や公園の管理、警察や消防の活動、社会保障などがあり、これらの財源は私たち個人や法人から税金を徴収することによって成り立っている。ここでは、税の種類や分類、目的などについて見てみる。

税はさまざまな観点で分類することができる。例えば、課税する主体によって(a)国税と地方税に分類することができる。また、直接税と(b)間接税に分類することもできる。

わが国では、租税の原則として公平の原則というものがある。公平の原則には、経済力が同等の人に等しい負担を求める水平的公平と、経済力のある人により大きな負担を求める垂直的公平がある。この(c)垂直的公平を代表する制度として累進課税制度を採用している税があり、経済力のある人はより高い税率で税を負担して公共サービスを受けているが、経済力が弱く低い税率で税を負担している人であっても公平に公共サービスを受けることができる。これは、税の目的でもある所得再分配と呼ばれることもある。

ところで、わが国において「あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とする」という規定をおいている。これは、(d)税のしくみや徴税方法などを法律に定めなければ、税を課すことはできないという考えによるものである。

私たちが、普段利用している道路や公園などの管理は、納税によって成り立っていることを意識するべきである。同時に、私たちが負担している税金がどのように使われているのか注視することも大切である。

問 1. 下線部(a)に当てはまる税として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 事業税      イ. 所得税      ウ. 固定資産税

問 2. 下線部(b)の説明として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 納税義務者が年末調整をすることによって税額が決定する税のこと。  
イ. 納税義務者と実際に税を負担する担税者が同一である税のこと。  
ウ. 納税義務者と実際に税を負担する担税者が異なる税のこと。

問 3. 下線部(c)の具体例として、次の中から最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 低い税率で税を負担している人でも、等しく救急や消防の援助を受けることができる。  
イ. 低い税率で税を負担している人は、公共サービスを必ず優先して受けることができる。  
ウ. 低い税率で税を負担している人は、銀行預金の利率が優遇されるしくみになっている。

問 4. 下線部(d)を何というか、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 申告納税制度      イ. 租税公平主義      ウ. 租税法律主義

10 次の文章を読み、問いに答えなさい。

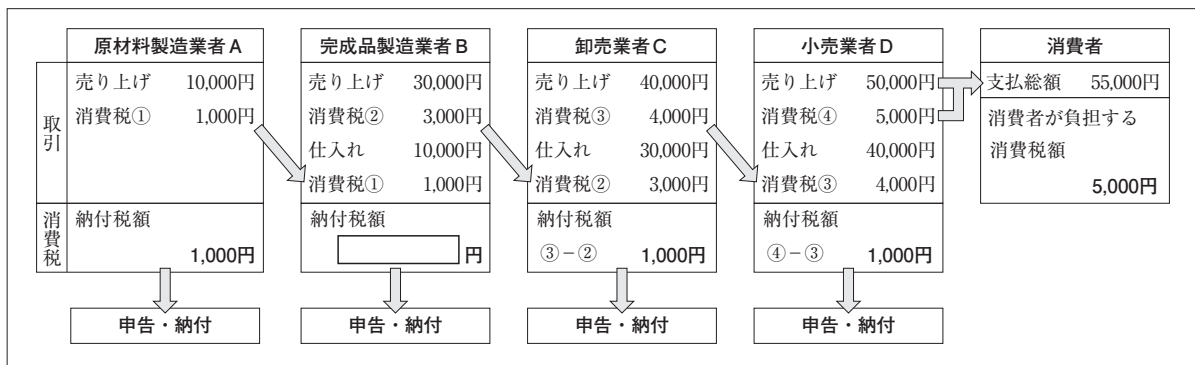
2023年10月からインボイス制度が始まった。インボイスとは、事業者における消費税の仕入税額控除に関するルールのことであり、正式名称を「適格請求書等保存方式」という。ここでは、私たちにとって身近な税である消費税について見てみる。

消費税は、商品の販売やサービスの提供などの取引に対して課税される税であり、消費者が負担し、事業者が納付する税である。2025年2月現在、わが国における消費税の税率は10%である。ただし(a)酒類・外食を除く飲食料品や、週2回以上発行される新聞の定期購読料については軽減税率が設定されている。なお、この税率は、国税と地方税を合算したものである。

下表を例に、消費税の負担について見てみる。取引は記載されている金額のみと仮定する。BはAから原材料10,000円を仕入れた際に消費税として1,000円を支払った。Bは消費税を申告・納付する際に、Aに支払った1,000円を控除することができる。そのためBは、Cに30,000円の製品を売り上げた際に受け取った消費税額から、Aに支払った消費税額を控除した  円を納付することになる。

ところで、消費税は、消費者から消費税の支払いを受けた事業者すべてが納付義務を負うわけではない。課税売上高の金額によっては、(b)消費税の納付義務が免除される事業者がある。基準期間における売上高が一定金額以下の場合、納付義務が免除されるしくみになっている。しかし、インボイス発行事業者の登録を受けた事業者は、売上高が基準以下でも納付する義務が生じることになる。インボイス制度では、仕入先から発行された請求書や領収証を適切に保管しておかないと正しい仕入税額控除ができなくなるおそれがある。私たちは、消費税のしくみを正しく理解しておくことで、店舗での会計時に消費税を意識することだろう。

消費税の負担と納付の流れ



出所：国税庁資料より作成

問 1. 下線部(a)に記された税率として、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 3%    イ. 5%    ウ. 8%

問 2. 本文の主旨および表から、文中および表中の  に入る数値として、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 1,000    イ. 2,000    ウ. 3,000

問 3. 下線部(b)を何というか、漢字2文字を補って正しい用語を完成させなさい。

11 次の文章を読み、問いに答えなさい。

Aは食品メーカーX社の法務部に所属している。Aはこのたび中堅社員を対象とした法令に関する事例研修を行った。以下は、Z社で起きた不祥事を題材としてAが行った研修の内容である。

[研修内容の事例]

Z社の顧客管理部は、大量の顧客情報が外部に流出していることを知った。しかし、世間に公表すれば報道され、大きな損害を受けることをおそれ、一部の社員だけで事態を收拾することにした。しかし、事情を知っている社内の誰かから法務部に内部通報があった。そのため、法務部は事態を把握し、一連の不祥事について徹底的に調査し、不祥事に関わった社員を社内規定によって処分することを人事部と協議した。また、(a)内部通報をした社員に対しては、公益通報者保護法にもとづいて適正に対応することにした。

Z社の法務部は、一連の不祥事について、事実関係の調査や事態の根本原因をまとめあげた。そして、今回の顧客情報の外部流出に関する記者会見を開いて世間に公表することにした。Z社に限らず、(b)企業は不祥事や不法行為に関する経緯や事実関係、経営状態や財務内容などについて利害関係者に対する説明責任がある。

Aは事例のZ社について、株主総会が形がい化して、形だけのものになっていることについて触れた。Aは、「取締役が株主総会を支配するような状態になると、(c)株主総会が形がい化し、不祥事が起こりやすくなる」と言った。研修では、不祥事を起こさないための体制づくりについて、ワークショップ形式で話し合いを行った。

Aは、研修の最後に、中堅社員に対して「企業の不祥事について、Z社の事例の他にも、不正経理や賞味期限の改ざん、パワハラ<sup>いんべい</sup>の隠蔽などさまざまな事例があり、わが社でも起こる可能性は十分にある。不祥事を起こさないためにも風通しの良い職場環境の整備を中堅社員の皆さんにはお願いしたい。そして少しでもおかしいと思った時には、すぐに相談できるような環境づくりに努めてください」と伝え、研修を締めくくった。

問1. 下線部(a)の対応として、次の中から最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 内部通報をした従業員が不利益を被らないように徹底した。
- イ. 内部通報をした従業員に降格処分の辞令を発令した。
- ウ. 内部通報をした従業員を全従業員に公表することにした。

問2. 下線部(b)を何というか、カタカナで正しい用語を記入しなさい。

問3. 下線部(c)の理由として、次の中から最も適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 株主総会が形がい化すると、株主との対話が円滑になるため。
- イ. 株主総会が形がい化すると、適切な情報を開示しやすくなるため。
- ウ. 株主総会が形がい化すると、企業経営の監視体制が弱くなるため。

12 次の文章を読み、問いに答えなさい。

近年、「カスハラ」という言葉をよく聞くようになった。カスハラとは「カスタマー・ハラスメント」の略であり、顧客が企業の従業員に対して理不尽な要求をしたり、悪質なクレームを突きつけたりすることである。

東京都は2024年7月に「東京都カスタマー・ハラスメント防止条例」を制定し、2025年4月に施行される予定である。東京都はカスハラの禁止を宣言し、労働者を守る規則を設けることで、根絶に向けて取り組みたいと考えている。カスハラ防止を柱とする条例は全国初となる。ここでは、法律で定められている労働者の保護について見てみる。

ビジネスには労働者の存在が不可欠である。労働に関する契約には民法において三つを規定しているが、企業で働く場合、(a)労働者が使用者の指図に従って働くことを約束し、使用者がそれに対して賃金を支払うことを約束する契約が一般的である。

わが国では、憲法で労働権を定め、労働者を保護している。また、憲法のほかにもさまざまな法律によって労働者は保護されている。中でも**(b)労働基準法**によって、労働局や労働基準監督署が設置され、違反に対して罰則を設けたり、指導したりするなどして労働者を保護している。

しかし、賃金を受け取る立場の労働者は、雇い主に対してなかなか意見を述べにくい状況があるのも現実である。そこで、(c)労働基準法第89条では、常時10人以上の労働者を使用している事業所には、労働時間や賃金、その他労働条件に関する具体的細目を定めた規則類を作成し、行政官庁に届け出ることを義務付けている。

また昨今では、働き方改革によって、労働者に対して休暇の取得を推奨している。(d)労働基準法第39条では、使用者は、その雇い入れの日から起算して6か月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の休暇を与えなければならないと定めている。しかし、この休暇を取得するのが難しいという職場は少なくない。そこで厚生労働省は2019年4月からこの休暇の取得を義務化した。

このように労働者は法律によって守られているが、今日の経済社会では、カスハラのように新しい問題も発生している。東京都は全国に先駆けて労働者を守るべく動き出したが、全国的にもカスハラ防止が広まることを期待したい。

問1. 下線部(a)を何というか、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 雇用    イ. 請負    ウ. 委任

問2. 下線部(b)の説明として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 労働者が労働組合を組織し、使用者との交渉や団結することを目的とした法律。  
イ. 労働者が、人間らしい生活をするための最低の労働条件を定めた法律。  
ウ. 労働争議の予防や解決をして、経済の興隆こうりょうに寄与することを目的とした法律。

問3. 下線部(c)を何というか、漢字4文字で正しい用語を記入しなさい。

問4. 下線部(d)に記された休暇として、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 育児休暇    イ. 夏季休暇    ウ. 年次有給休暇

13 次の文章を読み、問いに答えなさい。

Aは運送会社X社の従業員である。X社では慢性的なドライバー不足に悩まされている。Aは、ドライバー不足を補うために残業をおしまず働いて、X社に貢献することにした。

ある日Aが業務中にX社のトラックを運転していたところ、疲労による不注意で交通事故を起こしてしまい、歩行者Bにケガを負わせてしまった。X社に報告すると、(a)今回の交通事故で誰がBに対する損害賠償義務を負うことになるのか民法上で定められているので、その法律に基づいて対応すると言われた。

Aは疲労が今回の交通事故の原因であると考えた。そこでAは労働時間や休憩時間、休日や残業などについて調べてみることにした。すると(b)労働基準法では、原則として1週間の法定労働時間が定められていることを知った。また、物流業界では2024年問題が懸念されており、ドライバー不足は業界全体で問題になっていることがわかった。これは、働き方改革関連法によって、自動車運転業務における時間外労働時間の上限が年間960時間に設定されることで生じる諸課題のことだという。

長年、トラックやバスなどのドライバーは男性の占める割合が高かった。しかし、最近では、女性ドライバーも増えてきている。背景には、(c)男女雇用機会均等法の制定や改正によって、女性の社会進出が後押しされたことや育児休業に関する法の整備などがあげられる。Aが勤めるX社でも女性ドライバーはいるが、まだまだ少ない。また運送業界に限ったことではないが、労働者は、業務中や通勤途中の疾病や負傷、障害などについては(d)労働者災害補償保険法によって、給付を受けることができるため、安心して働くことができる。

その後Aは、交通事故を二度と起こさないためにも、会社が指定する休日はしっかりと休養し、体調管理に気をつけることにした。

問1. 本文の主旨から、下線部(a)の結論として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 業務中の事故とはいえ、Aの不注意による事故のためX社に使用者責任はなく、AがBに対して損害賠償の義務を負うことになる。
- イ. 業務中の事故であるため、Aの不注意ではあるがX社にも使用者責任があり、AとX社の双方が連帯して損害賠償の義務を負うことになる。
- ウ. 業務中の事故であるため、Aの不注意ではあるがX社に使用者責任があり、X社がBに対して損害賠償の義務を負うことになる。

問2. 下線部(b)に記された時間として、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 36時間    イ. 40時間    ウ. 45時間

問3. 下線部(c)の目的として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 雇用の分野における男女の均等な機会および待遇の確保を目的としている。
- イ. 本人が希望すれば定年後も引き続き雇用することを目的としている。
- ウ. 職場における安全と健康を確保し快適な職場環境を形成することを目的としている。

問4. 下線部(d)の保険料負担について、次の中から正しいものを一つ選びなさい。

- ア. 事業主の全額負担    イ. 被保険者の全額負担    ウ. 事業主と被保険者の折半負担

14 次の文章を読み、問いに答えなさい。

会社員のAは、休日は友人と食事をしたり、映画を鑑賞したりして過ごしている。ある日、Aはショッピングのために街へ出かけた。

Aが街を歩いていると、(a)駅前<sup>ア</sup>の路上で女性から「美容に関するアンケートに教えてください」と声をかけられた。女性に連れられて近くの喫茶店に入り、アンケートに答えると「皮膚に関する病気の疑いがあります」と言われ、美容サロンの入会申込書にサインをしてしまった。後日、そのサインに基づいて大量の化粧品と代金30万円の請求書がAのもとへ送られてきた。

Aは、届いた化粧品や高額な請求書を見て驚いた。しかし冷静になって考えてみて、自分には必要のない化粧品だと思った。そこでAは消費者問題に詳しい友人に相談することにした。すると友人は、今回のような契約は、(b)クーリング・オフ<sup>イ</sup>制度を利用すれば契約を解除することができると法律に規定されていると教えてくれた。Aは内容証明郵便を送り、契約を無事に解除することができた。Aは、むやみにアンケートに答えたり、誘いに応じたりしないようにしようと心に誓い、友人に感謝した。

後日、Aが自宅で過ごしていたところ、身に覚えのない宅配便が届いた。届いた荷物を開封してみると、「美容のためのからだづくり」というDVD10巻セットと代金5万円の請求書が同封されていた。Aは注文した覚えがなく、どうしたらよいのか分からなかった。そのため、Aは消費生活センターに電話をして相談した。すると今回のような事例は、(c)事業者が一方的に商品を送り付けるネガティブオプション(送り付け商法)の典型であり、代金の支払いや届いたDVDの取り扱いについて、どのようにしたらよいのか教えてくれた。

Aは、消費生活センターが開催している「かしこい消費者になるために」という講座に参加し、消費者トラブルについて学ぶことにした。

問1. 下線部(a)のような販売方法を何というか、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. マルチ商法      イ. キャッチセールス      ウ. アポイントメント・セールス

問2. 下線部(b)に記された法律として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 特定商取引法      イ. 製造物責任法      ウ. 消費者契約法

問3. 下線部(c)の結論として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 事業者が一方的に商品を送り付けてきているため、売買契約は成立していなかったが、Aが開封してしまったため、代金を支払い、DVDを購入する契約を改めて結ばなければならない。  
イ. 事業者が一方的に商品を送り付けてきているが、開封した段階で売買契約が成立したことになるため、代金を支払うまでは、DVDを勝手に処分することはできない。  
ウ. 事業者が一方的に商品を送り付けてきているため、売買契約は成立しておらず、Aは代金を支払わなくてよく、DVDは処分してよい。

15 次の文章を読み、問いに答えなさい。

私たちの日常生活や企業のビジネス活動において、勘違いや行き違いなどによってトラブルや紛争が生じることがある。ここでは、紛争の予防と解決について見てみる。

ビジネスでは紛争が生じると、多額の損害を被ることもある。そこで、紛争を防ぐために、重要な契約や行為については、(a)公証人によって厳格な手続きに従って作成され、真正に成立した公文書と推定される文書を用意することがある。この文書は、重要な契約や行為などについての証明に強い効力をもつため、紛争の予防としてとても有効である。

万が一紛争が生じた場合、裁判に訴えて解決する方法もあるが、(b)調停や仲裁などのように、訴えによらずに解決する方法もある。しかし裁判では、(c)訴えを起こした者と(d)訴えを起こされた者の当事者だけで解決することは難しいため、法律の専門家である弁護士に依頼して解決を図ることが一般的である。

例えば、金銭の債権・債務における紛争で裁判に訴えたとする。金銭に関する紛争の場合、裁判所の執行官が債務者の財産を差し押さえて競売することによって債権を回収するようなことがある。これは、(e)裁判所の手によって債権の内容を実現する強制執行の例である。

紛争やトラブルに巻き込まれないことが第一であるが、万が一紛争に巻き込まれた場合のことも考えて、日ごろから法律について学んでおくことは大切である。

問1. 下線部(a)を何というか、漢字4文字で正しい用語を記入しなさい。

問2. 下線部(b)の説明として、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 第三者である裁判所の委員会が当事者の間にたち、紛争の当事者が互いに譲歩しあい、妥当で現実的な紛争の解決を図る方法。
- イ. 裁判外の和解の一つで、当事者が互いに譲り合って、紛争を解決することを約束する契約によって紛争の解決を図る方法。
- ウ. 当事者が仲裁人に紛争の解決を依頼し、かつ、その仲裁判断に従うことを約束した仲裁合意をもとに行われる紛争の解決を図る方法。

問3. 下線部(c)と下線部(d)の組み合わせとして、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. (c)裁判官 (d)原告
- イ. (c)原告 (d)被告
- ウ. (c)被告 (d)原告

問4. 本文の主旨から、下線部(e)を何というか、次の中から適切なものを一つ選びなさい。

- ア. 代替執行
- イ. 間接強制
- ウ. 直接強制





# ビジネス法規解答用紙

得点

	問1	問2	問3
1			

	問1	問2		問3
2			解釈	

	問1	問2	問3	問4
3				

	問1	問2	問3		問4
4				法	

	問1	問2	問3
5			

	問1	問2	問3	問4
6				

	問1		問2
7		合併	

	問1	問2
8		

	問1	問2	問3	問4
9				

	問1	問2	問3	
10				事業者

	問1	問2		問3
11				

	問1	問2	問3		問4
12					

	問1	問2	問3	問4
13				

	問1	問2	問3
14			

	問1			問2	問3	問4
15						

受験場校		受験番号	
------	--	------	--

総得点	
-----	--

# ビジネス法規模範解答

(各2点)

得点

	問1	問2	問3
1	ア	ウ	イ

	問1	問2		問3	
2	ウ	文	理	解釈	ア

12

	問1	問2	問3	問4	
3	イ	ア	催	告	ウ

	問1	問2	問3		問4			
4	ウ	イ	利	息	制	限	法	ア

16

	問1	問2	問3
5	ア	イ	イ

	問1	問2	問3	問4
6	ア	ウ	イ	ウ

14

	問1		問2	
7	吸	収	合併	ウ

	問1	問2
8	イ	ア

8

	問1	問2	問3	問4
9	イ	ウ	ア	ウ

	問1	問2	問3		
10	ウ	イ	免	税	事業者

14

	問1	問2		問3
11	ア	アカウントビリティ		ウ

6

	問1	問2	問3		問4		
12	ア	イ	就	業	規	則	ウ

	問1	問2	問3	問4
13	ウ	イ	ア	ア

16

	問1	問2	問3
14	イ	ア	ウ

	問1		問2	問3	問4		
15	公	正	証	書	ア	イ	ウ

14

総 得 点	100
-------------	-----